

関東大震災の復興の目標が「近代都市建設」であり、阪神・淡路大震災の際には「国際交流都市」が掲げられた。

東日本大震災直後に、政策研究大学院大学による復興政策提言の中で、文化政策担当の垣内恵美子教授のアイデアにより「美しい集落」を目標とすべきと提起されている。

また、多くの提言と同様、高齢化と人口減少に悩む全国の地方部の模範となるような地域づくりもうたわれている。その後、観光庁の要請で、公益財団法人日本交通公社を中心に、専門家によって観光面での政策提言がまとめられ、地元での観光戦略づくりのための観光庁の予算措置も講じられたが、生活再建に追われていた当時、被災自治体での観光地づくりへの取り組みは進められなかった。

観光産業は地域の基幹産業の一つであり、農林水産業との連携も期待でき、雇用の確保、ひいては人口の維持の効果も期待できる。観光振興のためには「美しい集落」は不可欠であろう。

復興にあたって新たに建設される諸施設の形状や色彩、街並みの修景などにいかに日本的、あるいは地域の個性と魅力を演出できるかが重要である。例えば、集合住宅も切り妻屋根を備えただけで、風景への納まりがよくなるのである。集落内での近景のみではなく、峠や海からなど遠距離から見た

東日本大震災からの復興における 観光への期待

政策研究大学院大学 政策研究センター所長

森地 茂

景観にも配慮が必要であり、高い防波堤と観光施設の配置や、眺望に関する工夫も求められる。

世界的観光地であるノルウェーのフィヨルド海岸地域と比べ、三陸地域に欠けているのは、都市や集落の景観、港湾の観光利用、宿泊施設などであり、これらは、復興事業の中で改善可能である。ホテルなど観光施設も国際水準を確保するためには、官民の共同による整備と経営が不可欠である。さらに、高速道路、鉄道、BRTなど交通条件も改善される。また、災害を通じて地域の知名度のみならず、災害直後の住民の冷静で節度ある行動が世界的に有名になり、観光誘客にとって最も重要な「好印象の地域イメージ」を獲得した。時間経過とともに薄まる前に、復興支援に当たった内外の人たちに復興の成果を見てもらい、世界的観光地としての地位を確保したい。

想像を絶する被災とその後の避難生活の中で、人々が故郷の魅力を再認識し、郷土愛を強めたことも地域の財産である。このような認識を共有することは、通常時には簡単ではなく、湯布院や黒川温泉をはじめ、それができた観光地が活性化に成功しているのである。

これからの努力に国際観光地化の将来がかかっている。

(もりち しげる)